

西海市

The SAIKAI Municipal Assembly News

議会だより No. 20



おもな内容【第2回議会定例会】

- 平成22年第2回議会定例会..... P2
- 平成22年度 一般会計補正予算 P3
- 付託議案の委員会審査報告..... P4～ P6
- 所管事務調査報告 P7～ P8
- 一般質問 P9～ P17
- 中学生の声、市民の声 P18

～伝統文化の継承～

川内遷宮(祇園祭)に参加したこどもたち

(西海町 7月4日開催)

平成22年 第2回議会定例会



現在の放送施設（大島町）

主な質疑

平成22年第2回議会定例会は、去る6月3日から16日間の会期で開催され、繰越計算書4件、専決処分承認7件、諮問2件、条例6件、補正予算2件、訴えの提起1件、契約1件、和解1件、市道廃止1件、決議2件、請願1件、意見書1件、追加議案として契約1件が提出された。

一般質問には17議員が登壇し、市政全般にわたり白熱した質問が展開された。

本会議で特に質疑が集中したのが、「工事請負契約の締結について」である。これは崎戸、大島地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事で、入札予定価格に対し、落札率が約半分の54%台であったことについて、議員からの質疑が相次いだ。

質疑 崎戸、大島地区のデジタル防災行政無線工事契約が予定価格の約半分で落札されているが問題はないのか。また入札辞退が6社もあるが辞退の理由は何か。

答弁 今年から2カ年で整備を行うもので、指名業者13社で入札を行った。予定価格は4億1728万4000円で最

低制限価格は設けず、最終的に7社が入札、6社が辞退した。落札価格は2億2750万円である。指名した13社は防災行政無線の専門企業であり、それぞれの企業努力により、コストの削減を図られるものと思う。また公共工事の品質については、指名した会社の実績、施工能力から見て確保されていると判断している。なお全国の地方自治体の入札結果でも

50%から70%の範囲で落札されている実情もある。

辞退の理由としては、仕様書の中で新規開発が必要な項目があり、開発費、開発期間、その他技術的に対応が困難であるなどであった。

質疑 技術的な問題等で後で辞退するケースがあるとのことだが、入札前に会社に対してきちんとしたプレゼンテーションが必要ではないのか。

答弁 業者の問い合わせ窓口もあり、必要であれば、各社からの質問などには明確に回答を行っている。

質疑 予定価格4億1728万円の根拠は。

答弁 まず設計業者を入札で選定し、その業者が積算した設計書による設計価格に基づくものである。労務単価等は公共工事等で公表された単価を基準とし、また特殊な機材等は3社からの見積りを徴取し、低い価格を採用している。この価格については適正と判断している。

質疑 自治会放送は可能か。また工事にかかる管理業務はどうなっているのか。

答弁 本施設は、電話回線を使い地区放送として利用できるシステムを備えている。

設計管理業務については、工事の完成までは施工管理業者がすでに決定している。

平成22年度

一般会計補正予算（第1号）

今回の補正額5372万円追加

総額191億4042万円原案可決

補正の主な内容

平成22年第1回議会定例会で債権放棄の可決を受けた時津町及び長与町の広域ごみ処理道路建設事業負担金の減額補正に伴う財源組替、旧大島町臨時職員退職慰労金に関する損害賠償金の追加、県の制度改正に伴う道路維持関係県営事業負担金の減額、住民生活に直結する喫緊の基盤整備事業、子育て支援に関する事業及び企業誘致による雇用機会の拡大事業等に伴う予算が追加された。

予算審査特別委員会

主な質疑

質疑 損害賠償金1260万円の滞納繰越金の内訳は。

答弁 先の議会で可決された旧大島町臨時職員退職慰労金に関する住民訴訟に係る損害賠償金である。内訳は一括返還の分1200万円と、5年間で300万円返還する分のうち今年度分の60万円合計額である。

質疑 企業誘致適地井戸試掘委託料（七ツ釜鍾乳洞一帯）の1727万円の内容は。

答弁 長野県の企業から県を通じて進出の申込みがある。その企業から、一日当り500トンの地下水確保の要望があり、それに応えるため地下水調査を行



企業進出が予定される七ツ釜鍾乳洞入口

うものである。現在、地下水の専門家によって、鍾乳洞周辺のどこを試掘するか検討中である。計画では3本の井戸を予定、井戸の深さは80メートル程度を予定している。

質疑 水源ポイントで苦慮しているようだが、今後の企業のスケジュールの内容は。

答弁 企業は7月末までには地下水問題を解決し、10月には設備の設計を行い、来年の1月には工場建設に着手し、6月から稼働したいという希望である。市としては、8月末までに地下水量の回答をする予定である。

なお工場予定地となっている市有地面積は約1万5800平方メートルで、その他に駐車場の要望もある。

質疑 簡易水道の砂入れ換えはどうなっているのか。

答弁 合併前、入れ換えてなかった地区で実施する。砂は8センチを目安で入れるが、西海西部浄水場の砂は40センチを下回ると、浄化能力が落ちる。

質疑 有害鳥獣対策費の、カラスの捕獲器設置の実証結果は。

答弁 問題となっているイノシシと併せ、カラスによる農畜産への被害も大きい。長崎市では既に設置し、かなりの実績をあげている。まず3基購入し、大瀬戸町に1基、西海町に2基設置予定。



カラス捕獲器

質疑 公用車のリース方式の検討は。

答弁 現在は年間5台ぐらい公用車を更新している。公用車をリース方式に切り替えた場合の財政の試算は行っていない。

今後、購入またはリース方式のどちらが有利か試算検討する。現在は、公用車は車両が使えなくなるまで使用することにしている。

総務文教常任委員会審査報告

西海市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇3歳に満たない子どもがある職員が請求した場合には、時間外勤務をさせてはならない。

質疑 改正条例の中に「3歳未満の子」と明記してあるが、この文言は今回初めてできたのか。
答弁 「3歳未満の子」の文言は、今回初めてできた。は、今回初めてできた。

原案可決

西海市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇職員の配偶者の就業の有無や育児休業の取得の有無等の状況にかかわらず、職員は育児休業をすることができるとすること。出生の日から57日間以内で最初の育児休業（通称…産後パパ育児休）を取得した職員は、特別な事情がなくても、再び育児休業を取得できること。職員以外の親が常態として子を養育することができることとなった場合でも、育児休業の承認の取消事由に当たらないとすることなどの改正である。

質疑 57日間以内に育児休業を取得した場合も再度、取得でき

るのか。

答弁 再度、取得できる。現行は、特別な事情がない限り育児休業の取得は1回のみであった。「産後パパ育児」の新設により、産後パパ育児を取得した職員は、特別な事情がなくても、再び育児休業をすることができるとする改正である。

質疑 育児休業中の給与はどうなるのか。共済組合からの手当金は。
答弁 無給である。共済組合から給料の約6割が支給される。

原案可決

工事請負契約の締結について（崎戸・大島地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事）

◇崎戸・大島地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事の契約。

契約の方法 指名競争入札
 契約金額（税込み）
 2億3887万5000円

契約の相手方 長崎県長崎市旭町1番20号 日本無線株式会社長崎支店

2力年間にわたる工事契約としたい。22年度は、本庁親局及び崎戸総合支所管内のデジタル化整備を行う。戸別受信機は

1122個である。大島地区は23年度、戸別受信機は3083個である。

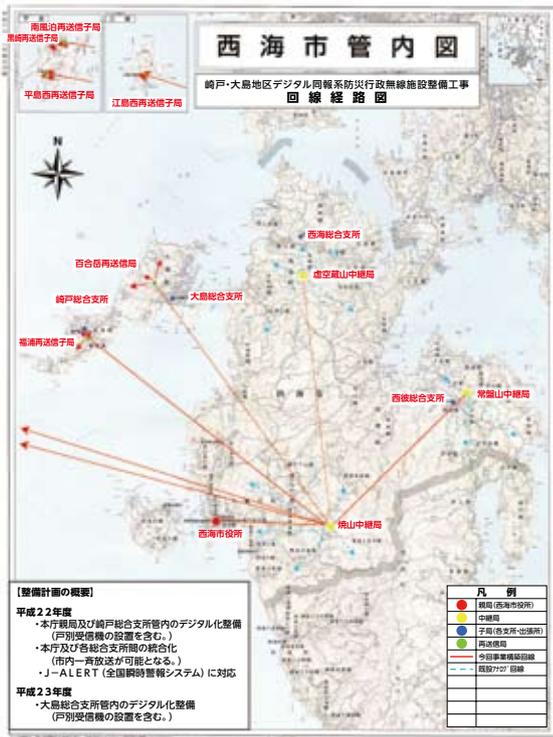
質疑 システム系統はどのようになるか。

答弁 崎戸・大島には焼山中継局から直接送信される。直接分41局、再送信子局6局である。

質疑 落札価格が予定価格に比べて約55%で落札しているが、工事や機器の品質の確保は担保できるか。

答弁 日本無線株式会社は他の市町村でも多くの受注実績がある。品質的にも大丈夫である。

原案可決



デジタル化地形系統図



放送施設

建物明渡等請求事件に関する訴えの提起について

◇動産の撤去処分と家賃及びその遅延損害金の回収を併せた訴訟の提起である。地方自治法施行令上、解決策としてこの方法しか残っていない。これ以上の放置は理事者側、相手側双方にとって不利益を増大させる。

議員 市の催促にも応じず、面談、訪問にも全く対応する気配がない状況下ではこの訴訟の提起をせざるを得ない。

議員 努力してもこれ以上の話し合いは期待できず、法的措置をとり、その中でいような手続きをとることにした方がよい。

議員 裁判の中で双方が納得できる最良の解決策を探ることを願っている。

「委員長報告抜粋」
 原案可決



建物明渡等請求事件に係るアパート

産業建設常任委員会報告

市道の路線廃止について

◇崎戸町水浦地区の公営住宅菅無田団地が昨年度末に解体されたことに伴い、当団地への進入路であった市道菅無田線がその利用目的を無くしたため、これを廃止するもの。

質疑 市道を廃止し三菱マテリアルに土地を返還するが、廃止後、市道ではないとの表示はないのか。

答弁 安全面も考慮し、通行できないよう起点に柵を設置する事になっている。



廃止される市道菅無田線

質疑 返還する際、道路は現状のままでいいのか。

答弁 道路の舗装等については、特に復旧は求められていない。

質疑 自治会の同意を得ているという事で問題はないと思うが、自治会以外の人が利用していることはないか。

答弁 終点は行き止まりであり、先に公共施設などもない。自治会には安全面も含めて理解を得ている。菅無田団地は長い間、空き家状態であった。自治会としては保安上入れないようにしたほうがよいということである。

原案可決

市道垣内1号線物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解するかどうかについて

◇本年3月13日に西海町中浦南郷市道垣内1号線で発生した通行車両の物損事故に関して、損害賠償の額を定め被害者と和解することについて、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定により議会の議決を求めるもの。

事故の状況
相手方所有の軽自動車市道



物損事故が発生した危険なグレーチング（事故現場）

垣内1号線の横断側溝を通過した際、グレーチング蓋がはね上がり、助手席ドア下のボディを破損させた。損害賠償額は7万9170円である。

質疑 事故現場付近に、速度制限や車両制限などの標識は取りつけていなかったのか。

答弁 標識などはなかった。

質疑 損害賠償が発生するような事故の場合、和解で済むことが裁判にまで発展する事がある。こういった場合のマニユアルは整備されているのか。今回どういった対応をしたのか。

答弁 臨時の作業員を昨年から雇用し、草刈作業とあわせ、市内全域のパトロールを行っている。山中や地区内の小さな小道まで点検するのは困難な状況である。自治会から道路の陥没や

側溝蓋の破損などの通報があった場合には、すぐ対応している。地元の方々も補修しながら辛抱している箇所もあるので、点検補修を行っていく。今回の事故現場では、横断溝に本来使うべきではないグレーチングが使用されていた。元々個人道であったもので、市道に引上げた経緯がある。既に起工発注をし、横断溝を新設しポルトで固定するタイプに変えている。

原案可決

平成22年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算について

◇既存の予算に684万6000円を追加し、歳入歳出予算の総額を8億7706万2000円とする。補正の内容は西海西部浄水場緩速ろ過砂入替え事業に伴う事業費の追加を計上し、これに伴う一般会計繰入金を追加するものである。

質疑 西海西部浄水場緩速ろ過砂入替えについて、完全にろ過ができていない状態で今日まで来た可能性があるが。

答弁 水質は問題ない。砂は40センチは保たなければならぬ。これまで計画的に予算計上し、21年度に砂の入替えをしなればならなかった。

質疑 砂の入替え量は何立方メートルくらいか。

答弁 砂を全て入替えるのではなく補充する。4つの池で合計96立方メートルの砂を入れる。福岡の西戸崎の山砂を持ってくる。均等にふるいをかけた砂を入れる。

質疑 砂の入替作業は、どこが行なうのか。

答弁 入札により市内の業者が行う事になる。

原案可決



西海西部浄水場

厚生常任委員会審査報告

西海市汚泥再生処理センター 工事請負契約について

◇地方自治法第96条第1項第5号及び西海市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

契約方法は制限付一般競争入札で、契約金額は消費税込みで15億1095万、契約の相手方は、三井造船環境エンジニアリング(株)である。

建築面積は1593・10平方メートルで、内訳は、処理棟が1176・85平方メートル、管理棟240・03平方メートル、車庫・倉庫棟94・16平方メートル、計量棟42・54平方メートル、渡り廊下39・52平方メートルとなる。延べ面積は、2698・05平方メートル、建築物の高さは、13・70メートルとなっている。

西海市汚泥再生処理センター整備計画書に基づき、循環型社会の形成に貢献することを目的に、新しく、し尿処理施設の整備を行う。

設計等は、国の廃棄物処理施設整備国庫補助事業に係る汚泥再生処理センター等の性能に関

する指針に適合するものである。

入札の内容

一般競争入札の総合評価方式高度技術提案型を採用し、入札を行った。

昨年11月2日の期限までに、2社の応募があり、いずれも入札参加資格を満たしていたため、本年1月8日に、技術提案書の提出を受け、その後3回の審査を行い、3月29日に技術提案書の配点が決定。

4月30日に、プラント建設費の入札を執行したが、いずれも



西海市汚泥再生処理センター建設予定地

低入札価格を下回ったことから、低入札調査対象となったため、落札を一時保留し、西海市低入札調査委員会の審査に付したところ、適合した履行がなされると認定されたため、入札配点を確定。

5月18日に、総合配点が上位であった三井造船環境エンジニアリング(株)を落札者に決定。

5月25日に、同社と仮契約を行い、今回、契約締結のための議案を提出した。

質疑 落札者の三井造船環境エンジニアリング(株)の他自治体での実績は。

答弁 平成17年度から21年度までに、9団体の実績がある。

質疑 今回の総合評価方式入札で、参加企業数の制限はあったのか。

答弁 参加企業数の制限はない。

質疑 既設も脱水処理ができれば、処理コストが減り、運搬の交通量増加も防げると思うが。

答弁 施設の仕様は、生し尿、浄化槽汚泥、集排汚泥を処理するとしている。

質疑 くみ取り業者とは、協議し理解を得ているか。

答弁 以前から説明している。稼働したときに、受入れについて行き違いがないように、協議する必要があることは認識している。今年度中に、運搬方法等

を含めて検討していきたい。

原案可決



汚泥再生処理センター完成予想図

西海市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇所管部署を、崎戸総合支所市民課から保健福祉部に変更するほか、施設の利用手続き等を整備し、管理の適正化を図るもの。

原案可決



老人憩いの家(崎戸町蛸浦郷)

西海市保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇所轄部署を、西彼総合支所市民課から保健福祉部に変更するもの。

原案可決



保健福祉センター(西彼町鳥加郷)

西海市予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例の制定について

◇西海市組織条例の一部改正に伴うもの。

原案可決

西海市食育推進会議条例の一部を改正する条例の制定について

◇西海市組織条例の一部改正に伴うもの。

原案可決

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

1. 調査事件

市立小中学校の現状と対策

2. 調査の経過

市立小中学校の問題点を捉え対応策を究明するため、現地調査を行い取り組んだ。

調査日程及び対象

平成21年7月
平成22年5月(10カ月間)

対象校数

小学校 18校 中学校 8校

3. 調査の結果

総務文教常任委員会は約10カ月にわたり、市内小中学校訪問を実施した。現在、西海市には26校の小中学校があり、ほとんどの学校が小規模校、若しくは山間部、離島の極小規模校からなっており、西海市における学校教育はこの地域的特質の中で独自の特長的学校経営がなされ、地域と密着した「学び」が実践されている。

今回は次の項目を中心に調査を行った。

①学校、地域の連携の実態

- ② 特色ある教育内容
- ③ 食育の取り組み
- ④ 学力向上の取り組み
- ⑤ 読書指導の取り組み
- ⑥ いじめ防止について
- ⑦ 小学校児童の通学について

まとめ

まず、地域との連携であるが、市内すべての学校が長い歴史の中で培われてきたそれぞれの地域が持つ、誇り高い文化の継承に取り組んでおり、児童、生徒はもとより教職員も積極的に行事に参加するなど、「西海市ならではの教育」「ここできない教育」の体現であると思われる。過疎化、少子高齢化が進み、伝統文化の継承が難しくなりつつある現状において、学校がいかに郷土の歴史・文化の担い手として大きな役割を果たしているかをあらためて認識したところである。

また、地域の方々も、学校行事に参加する中で自ら「生きる力」として体得してきた先人の「知恵と技術」を子どもたちに継承しており、この外部からの支えがあってこそ学校が成り立っていることも決して忘れてはならない。

これから核家族化が進むにつれ、学校と地域の連携はますます強く求められるようになるだろう。これまで以上に両者の良好な関係の中で、現場の「学校教育」と地域が持つ「地域教育」が融合して、本来あるべき総合的「教育力」が西海市全体に醸成されていくことを願っている。

食育については日々の給食指導の中で「食」に対する意識を高めるようにしているが、「食」そのものは生活の一部であることから、家庭における「食」が基本となる。「早寝、早起き、朝ご飯」の生活を習慣づけるとともに、学校、PTAが「食」に関する事業を企画するなど積極的な取り組みがなされている。また、農業体験で自ら農作物を栽培し、収穫体験などを通して関心を高めている。

学力向上については各校とも基礎学力の定着に重点を置き、始業前の読書や計算タイムを設けている。中学校においてもスプリングコンテストを実施するなど、子どもたちの学習に対する動機付けに力を入れているようである。

家庭学習については各校ともに「家庭学習の手引き」等を作成し、保護者の協力を得ながら家庭での生活習慣の改善に取り組んでいる。また、学力の基本

である理解力の習得を「読書」におく学校がほとんどであり、一月の目標冊数を設定するなど読書への取り組みが盛んに行われている。

いじめ防止については早期発見が第一であり、教職員が一丸となって日頃の子どもの行動を見守り、問題を抱えていると思われる子どもに対しては職員が共通理解を持ち対処する必要がある。学校現場では朝の立身指導における声かけや校長の定期的な講話などを行っている。中学校においてはあいさつ運動、教育相談、アンケート調査、人権学習、人権集会などを行うことによりいじめ防止に取り組んでいる。

小学生の通学についてははできる限り徒歩通学をすすめており、中には全員が集団徒歩通学を実施している学校もあった。徒歩通学は地域の協力なしではありえず、PTA、地域の方々による見守り隊の存在は大きな支えとなっている。通学路の危険箇所の再点検を行い、整備が必要な箇所については早急な対応が求められる。

このことから、西海市ほど地域と学校のつなが

りが強いところはないのではないかと思われた。現在、学校適正配置が進められているが、地域の声にも十分耳を傾けながら遂行していただきたい。

最後になるが、西海市は5つの異なる歴史、伝統、文化を持つ地域が合併した「まち」である。いろんな尺度が必要である。しかし、複数の物差しが必要であるということは、質の高い多様な文化がこの地域に溢れていることの証であり、むしろこのことにわれわれは誇りを持つべきであるという結論をこの調査を通じて得たところである。



平島小中学校での視察

産業建設常任委員会所管事務調査報告書

地域活性化につながる特産品づくりについて

調査日 平成22年4月22日

場所 西海公民館

内容 農商工等連携セミナー

特産品づくりについての理解を深めるため、鳥巢研二氏の農商工等連携セミナーを受講した。講師の豊富な経験談、各地での成功例・失敗例は特産品づくりを進める上で大変参考になった。イノシシ肉を活用した試作品をつくっているグループもあり、農商工連携のさきがけの動きも見られる。



農商工等連携セミナー

調査日 平成22年5月28日

場所 有限会社山口農産

長崎南部森林組合

西海支所製材所
茶の加工場及び植付畑

内容 製材所の視察

西海市内で、特産品づくりを目的としている茶の加工場及び製材所の視察を行った。茶の事業化では、茶の生産とともに、これから事業を軌道に乗せていきたいとのことであった。



茶の加工場



長崎南部森林組合製材所

厚生常任委員会所管事務調査報告書

江島・平島の医療福祉の現状と対策について

調査日 平成22年4月21日

調査場所 西海市崎戸町平島・江島各出張所・各デイサービスセンター・各診療所

センター・各診療所

調査の結果

(1) 現状

江島は、住民基本台帳の人口190人に対して65歳以上人口は130人、高齢化率は67%である。

平島は、住民基本台帳の人口277人に対して65歳以上人口は150人、高齢化率は54%である。

いずれも高齢化の進展が顕著である。

(2) 問題点

○市内における福祉・医療格差の存在

江島・平島ともに、人口の減少及び高齢化の進展により、福祉・医療における支え手側の人材確保に難渋している。そのため、住民の福祉・医療のサービースにおける選択肢には限界があり、同じ西海市民でありながら、遠隔の小離島であるためにそれらを同等に享受できないことが、両島民の不満となっている。

(3) 課題と対策

○市民・島民の英知を集結し、地域包括型の支援体制づくりを行う。

○江島・平島を西海市の特別区として、縦割りを排した行政支援のあり方を検討する。

○医師の安定確保のため、医師の勤務環境を整える。

―江島・平島においては、医療及び福祉における支え手側の人材不足により、「老老支援体制」

をいかに構築するかが課題であるとの指摘もあるが、遠隔地の離島の対策として検討するには、永続的な支援体制の構築が望まれる。

具体的には、西海市本土から人材を送り込む方策や、離島支援の特別な財政支援制度の創設など、新たな離島行政推進策の策定が課題である。

一方、西海市社会福祉協議会が、本年5月18日から、自主財源で配食を実施することは、江島・平島の住民にとって一歩前進であり、格差解消の取り組みとして評価できる。

また、離島における医師確保は常に懸案事項であるが、現在は、それぞれに医師は確保されており、当面は安心である。

医師にとって、診療所・医師住宅整備及び看護師の確保は、重要事項であるため、市は、コミュニケーションを図り、医師が勤務しやすい職場づくりに努めるよう希望する。

―本調査に当たっては、西海市社会福祉協議会、西海市保健福祉部、江島・平島の西デイサービスセンターから説明を受けた



平島の湾内

一般質問



ひらの なおゆき
平野 直幸 議員

包括型の地域づくりはどうか 江島・平島支援を急げ

問 改正された過疎法の特徴は、ソフト事業が適用されたことであり、住民の暮らし対策には使い道に制約がない。①仕組みとして「包括型地域づくり」はどうか。

②限界集落のソフト事業はどうするか。③江島・平島での特別区扱いの検討はできないか。

市長 ①市民と協働し、各課横断的なシステム構築により、包括的な視点に立ってまとめた。②集落支援員を配置し、課題解決に過疎の財源を考慮したい。③江島・平島の皆さんの地域再生の検討で、規制緩和の必要が出たら、対応したい。

問 ①「井戸ばた・かいぎ」の成果を反映したらどうか。②集落支援員を早く配置し、江島・平島は最優先して試行的にでも取り組めないか。

市長 ①当然こうした問題では、参考にしていきたい。

②江島・平島を先に取り組み考えは私も一緒である。原則は、公募で計画し、9月定例会までには予算化したい。



江島・平島を望む



汚濁となる七釜湾内

ゆのき 柚木川の清流を取戻せ

問 ふるさとの川が、川上からの畜産系廃棄物の排出によって、雨が降ると川も海も茶褐色へと変化する。4月1日も大雨により、翌日にかけて汚濁状態となった。平成9年から12年経過しているが、改善されていない。①水質汚濁の現状把握はどうか。②清流化への対策はどうするか。③「清流を取り戻せ」の意見が強まっているが、その対応は。

市長 ①今年4月に、川上の事業者の工場に立入調査をした結果、今なお、汚水が排出されている状況を確認した。②工場は、水質汚濁防止法の規制を受ける施設である。県は、屋外堆肥のシート被覆、工場内の清掃、保管量の削減を指導し、市も同様の依頼を行った。事業者からは、排水への対策・改善に努力を行う旨、回答を得ている。③河川の水質を保全するため、今後とも県などで関係機関と連携しながら対策を講じたい。



いわもと としひで
岩本 利雄 議員

職員力を向上し時間外勤務を削減しよう

問 本市の職員力について、どのように認識しているのか。

市長 地域主権社会の地方自治体に求められている職員力は、市民ニーズを的確にとらえ自ら考え行動し、業務に反映させる能力である。本市の職員を見た場合、職務に必要な知識や技術の習得に関しては能力の高い職員が多いようだが、一部の職員において、職務に取組む意欲や発想の柔軟性については、やや不足している傾向にあると感じている。

問 定員削減に伴う行政サービスの低下を懸念する声があるが、平成28年度の職員定数は何名か。削減しても行政サービスを低下させない方策は何か。

市長 定員適正化計画の目標値で、平成28年4月1日現在で371名としており、現在より53名削減される。事業の民間移譲や民間委託の推進、組織の効率化や事務の効率化と情報化等を図っていききたい。

問 今後、年間約2%の職員を削減しなければならぬ。その分職員力を向上させれば、スムーズな行政運営が可能だと考える。民間企業では生き残りをかけ、能率向上を含めたコスト削減に躍起になっている。行政運営のなかに、民間

企業の経営手法を取り入れることについての見解は。

市長 地域主権が叫ばれている地方自治体にとっては、民間的な感覚、手法、バランスシートをしっかり頭に入れた行政運営に心がけねばならない。自治体は製造業ではなく、同じ手法でやれというのは無理があると考えるが、その考え方を基本にした行政運営が今後求められていくものと考えている。

問 職員力が向上すれば時間外勤務は一般的には減少するものと考ええる。予算書によると、本年度の時間外勤務手当が昨年度より多くなっているが、その理由は。

市長 時間外勤務手当については、事務の効率化や職員の能力向上等に取り組み、削減に努めているが、本年度は職員の減員や新規事業の執行によりその増加を見込んでいる。予算執行に当たっては、なお一層時間外勤務の抑制に向けて努力していきたい。



西海市役所本庁舎

一般質問



さきよしのぶ
佐々木 義信 議員

遊休財産の払い下げ・売却で 財源確保を

問 市有財産で、現在遊休となっている土地・建物を精査し、活用が見込めない物件（特に土地）については、払い下げや売却により自主財源として確保し、地域活性化基金として活用すべきと考え

市長 市有財産の資産管理については、昨年公表している財務書類4表である貸借対照表の中で売却可能資産の把握が求められており、今後も引き続き実態の精査と分析を行うとともに、行政のスリム化や長期的展望を視野に入れながら、貸し付けや売却処分など、自主財源確保の観点から、市民の意向も確認しながら、適正な財産管理と資産運用を図ってまいります。

また、現在、市の財産として、教職員住宅をはじめ空住宅がたくさんある。これらについて鋭意精査を行い、民間に払い下げられる物件は極力払い下げの方向で努力してまいります。さらに土地についても、売却できるものは売却の方向で市の経常的な経費を少しでも下げていく努力を続けてまいります。

原材料費やリース代補助拡大を

問 地域力を活用し、地域で出来ることは地域での視点から、地域で実施する公共的作業に対し、原材料費や重機等のリース代などの補助拡大により、地域活性化を図る考えはないか。

市長 現在、西海市においては西海市農地等整備工事費補助金交付要綱に基づき助成を行っており、当面は現状で対応してまいります。

しかしながら、今後はすべてを公共事業で実施できる時代ではないと思っております。それは申すまでもなく、全要望項目を解決するためには、相当の期間と財政出動が必要となるからである。

今後、材料費やリース代を補助することや地域の要望にこたえられることであるならば、これからの公共のあり方について、若干の考え方を変えていく事で実現に向けて取り組んでいきたい。



住宅を撤去した後の遊休地

家畜の感染症

口蹄疫対策について

問 4月20日、宮崎県で口蹄疫が発生し感染拡大の状況であり、対岸の火事では済まされない。市の対策、対応は。

市長 畜産は西海市の基幹産業の一つ。宮崎県から導入された肉牛も多数いる。所管の西彼地区豚疾病対策協議会から、全養豚農家へ消毒薬を、全畜産農家へは消石灰を配布した。5月31日には、関係機関による西海市口蹄疫対策本部を設置した。今後、関係機関と連携を密にして、情報収集に一層努めたい。

問 最大の防疫は消毒の徹底である。消石灰39万7000円を予備費から充用とある。今後は終息するまで配布するのか。

産業振興部長 終息は予測がつかない。県からも消毒薬が配布もされている。各機関連携しながら、終息まで続けざるを得ないと思う。

問 家畜市場が延期中、適令期に出荷されない仔牛もいる。月に1万2000円もかかる飼料代の支援策はあるのか。

産業振興部長 JAから飼料代の3分の1の助成要請もあっている。畜産費の中で流用できないか検討中である。

問 宮崎県から優秀な種牛も導入さ



なかおきよとし
中尾 清敏 議員

れて世話になっている。宮崎県の被害を受けた畜産農家等を支援するため、募金活動を始め、義援金を支援しようではないか。

市長 宮崎県の口蹄疫被害による悲惨な状況に対し、見舞の形で、市民の皆様方に呼びかけていきたい。

急げ！自治会要望書の対応

問 自治会からの要望書への対応の進捗状況は。

市長 平成21年度は、198件の要望があった。54件は既に完了済みであり、144件が未実施である。住民が生活する上での安全・安心のため、必要な事業もある。緊急性や優先順位を見ながら回答をしている。



消毒作業に励む市内農家の主婦

一般質問



西海東小学校の入学式



やまぐち よしはる
山口 好晴
議員

合併・行財政改革の効果は

問 市立病院が平成23年度より民営化されるが、それまでの診療は。

市長 現在、外科医の院長が不在で、大学からの医師の派遣が隔週であるため、医師の確保を各方面にお願いしている。

問 この1年間、外来の診療ができていないことで、地元の人が不安感をもっていないか。

市長 外科対応については、他の専門医にお願いしており、内科については前倒しで、民間の医師での対応ができないかを含めて検討している。

問 旧長崎オランダ村跡地に西彼総合支所と県央振興局西海事務所が移設し、開所したが、市民の反応はどうか。

市長 玄関口までタクシーが乗り入れできるため、お年寄りや身体障害者にも大変いい評価をもらっており、市民の皆様からも評価が高い。

県央振興局農林部西海事務所についても、市民の皆様より非常に好意的な評価をいただいている。

人口減少の歯止め対策は

問 西海市では、年間5000人程度人口が減少しているが、対策は。

市長 高校卒業後の進学、就職する若者の流出が主な要因であり、流出を抑えるためには、若者が安定して働ける就業の場の確保が必要であり、今年度はさらに工業団地を整備し積極的に推進する。

農業振興を問う

問 耕作放棄地や、遊休地が増えていくが、ふるさと帰農支援事業のその後はどうか。

産業振興部長 団塊の世代のUターン者に農業の技術を指導し、耕作放棄地や遊休地の活用をはかるため、1名の方が県の研修制度を1年間利用して、実際研修に入っている。



おさき ゆきお
大田 幸夫
議員

希少野生動物・植物等の禁止条例指定への対応は

問 平成21年9月8日、「長崎県未来につながる環境を守り育てる条例第51条」に基づき、西海市で32種の希少動物植物が指定された。この条例について、西海市としてどう対応するのか。

市長 本市には、絶滅のおそれが高い種や、本市を重要な拠点としている野生動物植物が生育・生息しており、学術上極めて特異な地域となっている。

しかし、現状では、野生動物植物に対して何ら規制がなされておらず、業者や愛好家による乱獲・大量採取を防ぐことができない状況となっていることから、これらの採取や乱獲等を規制するために指定された。

この指定は、本市の豊かな自然環境を市内外の方々に知っていただき、市内外の方々の交流を深め、地域の活性化を進めていくための絶好の機会である。

自然環境の保全と活用を検討するためワーキンググループを設置し、今年度中に具体的な行動計画を取りまとめる。

ダム建設・河川改修等による環境に与える影響の取組みは

問 里山の荒廃、河川改修、ダムの建設等により、豊かな自然環境が壊れた。

その影響は、川の生物は勿論のこと、海の生物にも大きな影響を与えている。この自然環境を取り戻すための取組みは。特に、雪浦ダムの建設による放流水の水質悪化の為、雪浦川が死の川となっている。余った水は清流を流してもらいたい。

市長 河川工事においては、大瀬戸町の多以良川や雪浦川に設置されている魚道のような、川に生息する生物に配慮した取組みが必要と考える。

ダムによる水質の悪化は、私も共通認識をもっている。今後、河川も含めた土木行政について、県の土木事務所とも協議し、一定の警鐘を投げかけていく。



雪浦ダムの底水の放流

森林整備の官民連携の考えは

問 現在、南部森林組合が大瀬戸町に製材所を建設し、試運転中である。軌道にのれば、国有林との連携の考えは。

市長 民有林、国有林行政が連携して整備を進めるため、森林活性化協議会を設置しており、今後官民連携の進展を図る。

一般質問



たがわまさき
田川正毅
議員

救済物資の

国家備蓄基地を誘致せよ！

問 近年、世界的規模の自然災害が発生している。頻度も増し規模も巨大化しており、被害者は10年間で3倍に達している。国・県は災害対策基本法等に基づき防災計画を策定し、取り組みを始めたが十分ではない。西海市に国家レベルの食料・救済物資の大規模集積基地の誘致を図ってはどうか。また、国民の安全保障だけに止まらず、西海市の雇用の創出にも繋がるかと考えるがどうか。

市長 本市においては活断層も少なく、大規模地震もない。備蓄基地として適地と考える。研究課題としたい。

問 石油備蓄は20年前から始まり、上五島を含め全国10カ所。20年間で1カ所につき20000〜30000億円、総額4兆1000億円の資金を投じている。長崎県選出の山田大臣に直訴すべき。
市長 確かに相当の雇用も確保できる。交通・港湾の整備もなされると思う。山田農水大臣に、是非直接会いたい。
問 因みに西海市の備蓄状況は。
市長 僅かな備蓄しかない。今後早急に充実していかなければならない。

雇用創出を急げ！

問 世界的不況は都市部では回復の兆しが見えたと言うが、地方は依然として不況は続く。公共事業費大幅削減は、地域経済に決定的打撃を与えた。①西海市の発展と雇用創出のため地元商工業者にいかなるビジョンを示し、優遇策を講じるのか ②土木業者への対策は ③企業誘致の進捗状況は。

市長 ①中小企業者の資金繰りとして景気対応緊急保障制度の申請受付業務、西海市産業振興資金として各金融機関に総額5千万円を預託し低利の貸付を行っている。②市内業者及び市内の従業員数10名以上の準市内業者を最優先に指名する。可能な限り地元企業育成を図る。市内業者の受注率（金額で）17年度 約56% 20年度 約58%であり、ほぼ半数を受注している。③企業立地奨励条令を定め、優遇措置を講じてきた。今年度は工業団地の整備を行う。23年度に造成工事実施、24年度に分譲開始の計画である。
問 地元企業の受注率が約50%で十分なのか。



上五島国家石油備蓄基地

副市長 今後、市内業者・準市内業者に対し優先的な発注ができるように規定の整備を可能な限り行う。



ながたりょういち
永田良一
議員

梅雨時期の西海防災対策

問 西海市建設業組合が市内業社19社で設立した。安心安全のため梅雨前の対策として、被害の未然防止に努めなくてはならない。この建設業組合と防災協定を早く締結すべきだ。

市長 6月7日付けで、災害発生時における支援活動（社会貢献）に関する協定書の締結をした。

問 西海市の危険箇所は、どの程度あるのか。

総務部長 県災害対策東北地方本部が災害調査の危険箇所と発表しているのは、今年4月現在、土石流関係で179カ所、急傾斜関係で570カ所、合計841カ所である。

問 災害防災マップは作成できたか。
総務部長 昨年、雪浦の流域洪水マップを作成したが、今後、マップ作成については随時検討して対応する考えである。

開所した西彼総合支所 その後進捗状況は

問 工事関係が済んでいないようだが、その後はどうなるか。

市長 5月28日一連の工事が完了した。シロアリ補修工事については、防除中である。住来歩道橋工事については、漁協



西彼総合支所

に同意を求め、了解が得られれば着工する考えである。
問 西海市情報発信基地として活用する考えであったが。
市長 長崎オランダ村は、現在でも全国的に知名度が非常に高く、情報発信するには有効な場所である。観光協会から本施設への入所の要望があった。また商工会についても、内部検討を鋭意されているようだ。
問 商業ゾーン、福祉ゾーンのその後動きは。
市長 来年7月をめどにオープンする考えである。民間会社で特別運営会社を設立して、テナント業者の参入を願う形を見込んでいる。既にBゾーンのグラウンドデザインは完成し、年間集客目標値は50万人としている。このオランダ村再生にはハウステンポスを経営しているHIS社長、九州電力会長が大変好意的に協力している。福祉ゾーンについては、既に福祉関係の教社から問い合わせがもたれている。

一般質問



たかひろ なが 朝長 隆洋 議員

市民協働の里づくりの方策は有効に活かし育もう「市民の力」

問 行政と市民が一緒になって知恵を出し合い、里づくりをすすめる「協働」は、過程が大切である、具体的考えは。

市長 西海市の現状を踏まえた市民協働のあり方を検討する必要があり、今年3月、「市民協働の里づくり推進委員会」を設置した。この委員会には民間の方に加えて市の若い職員も参加しており、今後、この委員会が中心となり必要な事項を整理し、地域審議会にも意見を賜り、最終的には「市民協働の里づくり条例」の形で協働の指針を提示したい。

問 (人材育成) 意欲ある若い世代の市民と職員で里づくりを考える機能を強化し、フォーラムを開催するなど、市民への啓発と職員意識の改革が必要では。

市長 市民と行政が協働の必要性を認識し、論議した中から生まれてきた活動でなければならぬものと考えている。検討したい。

問 (市民活動支援) 総合支所単位で、住民同士が気軽に情報を共有できる伝言板、各種活動の情報提供、支援や相談を受けるスペース、各学習・文化グループ支援の、ミニ美術館設置の考えは。

市長 まちづくりへの参加に意欲のある方の貴重な提案の受け皿の一つとして、その熱意を眠らせることがないためにも、大変有効な施策であると考えている。

問 (拡大・展開) 「市民力」を大枠で捉え、西海市に興味を持たれる方、西海市出身者の方との情報交換システムの構築をすすめる、政策に活かせないか。

市長 そのような方々にも、西海市の思いを伝え、連携を大切にしていきたい。

問 学校ごとに配置した大型テレビによる人材育成を目的とした学校紹介などの、市独自の活用策が考えられないか。

教育長 是非、多角的な活用を考えたい。

問 スポーツ振興審議会の設置と同時に、指導者の方々の市におけるアフションプランを取りまとめられないか。

教育長 競技力向上と指導体制の構築に向けた医科学的アフションプランの策定が必要であり、スポーツ振興審議会の中でも取りあげていきたい。



民生委員の方々の寸劇を楽しむひとり暮らしの高齢者

離島の保育事業確保を図れ

問 預かり施設のない離島における幼児保育について、どのような対策を考えているのか。

市長 施設入所にかわるものとして、保育士や研修を受けた保育ママが児童を預かる家庭的保育事業制度があるので、人材の確保ができるかの検討をしたい。

スケジュールの遅れは許されない 大崎地区中高一貫教育

問 第2期長崎県立高等学校改革基本方針によれば、新たな連携型中高一貫教育導入について、4つの満たすべき要件を求めている。当地の現状はどうか。

教育長 連携中学校(崎戸中、大島中)からの入学者の数が、本年度大きく下回っている。この状況は中高一貫教育の導入のみならず、大崎高校の存続自体も非常に危うくなっている。

問 今年の入学状況が悪かった原因の一つに、中学校にある部活が高校にはなく、中学校、高校の部活動の連続性が途切れてしまうことがあった。どのような対応を考えているのか。

教育長 大崎高校も小規模学校であり、多種目を部活動として行うことは極めて難しく、できる限り対応しているようだ。



やすひこ やたい 泰彦 議員

しかし、中高連携が実施されれば、中学校にバトミントンの専門の先生がいたら、高校生も一緒に練習できるし、サッカーの専門の先生が高校にいれば、中学生も一緒に練習ができるようになるものと思う。教育委員会としても、多様な部活動ができるように今後工夫していきたい。

問 教育長は一貫教育に対する評価をどこに置いているのか。

教育長 中高の教員が交流するので、中学、高校6年間の教育課程が、合理的に実践できる。先を見据えて、子どもたちの教育ができることが最大のメリットであると思う。

問 大崎高校については特例として中高一貫教育導入で生き残るということでは、存続のために避けられない選択であり、来年も大幅な定員割れを起こせば、一貫教育導入の前に廃校の対象になることを念頭に進めていただきたい。

教育長 地元住民、保護者からの中高一貫教育に対する強い思いが、長崎県教委に伝わるように取り組んでいきたい。



中高一貫教育、スケジュールの遅れは許されない (大崎高校)

一般質問



議員 位年 田のり 吉よし

田の浦塔の尾線道路改良工事(塔の尾トンネル)について

問 この事業が、継続工事としてできなかつたのはなぜか経緯を伺いたい。

市長 合併後、当該事業の主要部分であるトンネル工事の着手について検討していたが、残工事の概算事業費が13億8千万円余りとなつたため、当時の厳しい財政事情も勘案し、着工延期となつた。

問 市は今後どのように考えるか。

市長 財政状況は依然として厳しく、市民全体の生活に係る大型事業が予定されているので、財政状況の大きな好転がない限り、当分の間、着手は困難である。
問 改良工事が完成すれば、地域活性化が期待できるのではないか。

市長 一定の効果はあるものと考えますが、現下の財政状況を大きく好転させるところまでは至らないものと思うので理解を賜りたい。なお、特に塔の尾地区の道路の取りつけ部分については、地元の方々の要望に沿う形で、今後その改良に努めて行きたい。

公園管理について

問 大島町百合岳公園は、西海市では360度を見渡せる唯一の公園である。



百合岳公園 星のなる木



トンネル予定地

る。施設も、野外音楽堂や展望台、戦没者慰霊塔、キャンプ場、星のなる木ミニメント、また海の安全、農産物の豊作、商工業の発展を見守る琴平神社があり、貴重な公園である。そのため景観を楽しむに來る人も多いが、雑木が大きくなり景観が悪くなっている。そういう意味で、各公園等も含めて見直す必要があるのでは。

市長 大島町の百合岳公園は、都市公園として維持管理を行っており、毎年市内や市外から多数の観光客等に利用されている。昭和42年に開設以来43年がたつこの公園の周辺の樹木も大きく成長しており、一部うっそうとなつているため、公園の景観等にも配慮しながら、樹木の剪定や伐採など適正な管理を行ってきたい。

西海市の世帯所得は



議員 洋満 井平 ひら

問 国民生活基礎調査で、平均世帯所得は、547万円となっている。所得別に見た場合に、100万円から400万円の世帯が約40%を占めている。西海市の世帯所得は把握できているのか。

市長 市内の各世帯所得額は確認できていないが、税務課が報告する課税状況調査の資料によると、1人あたりの年間所得額は180万9千円となっている。

問 国民の6割近くが生活が苦しいという調査結果があり、西海市はもっと苦しいと思われるが、把握しているのか。
市長 一部地区の調査が行なわれたが、西海市全ての実態はわかっていない。しかしながら、住民の皆さんの声、雇用状況などから判断すると、「苦しい」と感じている方は、相当いると推測する。

問 市職員の平均給与と、民間の平均給与に大きな差があるように思うが。

市長 市職員の給料は、国家公務員に準じて規定し、その職務に応じて支給している。他の自治体においてもほぼ同様の規定である。給料の差については、市民の皆さんとの比較対象が大変難しく、判断しかねる。

職員の配置は適切か

問 新年度の異動により配置された職員が適切なポジションとなっているか。

市長 市政を預かってから初めての定期異動で、マネIFESTを実現するため組織の大幅な見直しのもと、組織の活性化と積極的で効率的な行政運営に資するための異動を実施したつもりだ。

問 個々の能力を生かせる配置か。
市長 毎年度12月に意向調査を実施し、参考としている。また所属長から職員の勤務状況を報告させる勤務評価制度も実施しながら判断し、人事配置を行なっている。ゆえに適切な配置だと思っている。



一般質問



みやもと かずあき
宮本 一昭
議員

西海市における 企業誘致の現状は

問 長与・時津の両町から取得した旧広域連合の風早地区の土地について、工場用地として造成、開発の計画であると認識しているが、その後の進捗状況はどうなっているか。また未買収の土地についてはどうか。早急に買収交渉に入らないと、今後の造成工事等に支障をきたすと思うがどうか。八木原・小迎地区に造成予定の工業団地について、その後の進捗状況についてはどうか。

市長 取得した土地の利活用の方針として、造成済みの土地を中心に企業誘致ができるよう努力したい。未買収地の交渉については、利用計画を検討し、土地の有効活用の観点から土地の虫喰い状況を改善していかねばならないと思う。未造成部分については、現時点での造成は考えていない。造成部分の活用状況を含め、今後検討する。工業団地造成に係る基礎調査は、3月に市内地権者等への説明会を開催し、調査のための同意を得た。夏までには工業団地造成に関する最終的決断ができるよう調整していきたい。

西海市の耕作放棄地への 取り組みは

問 西海市における耕作放棄地は

年々拡大しているが、現在市が把握している面積はどれだけあるか。再開できる農地はいくらか。耕作放棄地解消班を設置して、荒廃に歯どめをかけ、農地の維持に努める考えはないか。

市長 市の耕作放棄地の総面積は約1412ヘクタールで、草刈り等で復旧可能な農地が404ヘクタール、基盤整備で復旧可能な農地105ヘクタール、森林・原野化で復旧不可能な農地が217ヘクタール、判別が終っていない農地が685ヘクタールである。農業委員会と2名の調査員、農業振興公社で2名の雇用をしており、耕作放棄地の解消や復旧に努めていきたい。耕作放棄地解消班の設置については、今のところ考えていない。

図書システムの 早期実現はいつか

問 旧町の図書館・図書室には設備が導入されているが、小・中学校図書室への機器の設置はいつになるのか。

教育長 市内の5つの図書館・図書室においては、互いに本を借りたり、簡単に

蔵書の検索ができるようになった。小・中学校図書室においても、順次課題を解決しながら取り組んでいく。



西彼町風早郷内の土地の一部



たぐち のほる
田口 昇
議員

雇用の創出 若者の働く職場の確保

問 八木原工業団地造成基礎調査事業計画と今後の見通しについて

市長 3月に地権者説明会を開催し、全地権者へ調査のための同意を得た。今後は、地質、環境、補償費等の調査、用地測量及び基本設計を行い、平成23年度造成工事、24年度から分譲の予定。

問 旧長崎オランダ村跡地の再生計画は。

市長 Aゾーンに、現在西海市観光協会が事務所を申請中である。Bゾーンは商業施設として民間で具体的に検討中であり、来年夏には雇用200人、集客数50万人規模でオープン、Cゾーンは福祉施設として25年度までにはオープンしたい。

問 西海町七ツ釜鍾乳洞付近市有地の利活用策について。

市長 現在、長崎県産業振興財団を通じて企業から照会があり、誘致へ向けて関係機関と連絡調整中である。企業から水源確保の要望があり、補正予算で計上している。

問 西彼町風早地区市有地の利活用は。
市長 元広域連合の造成済みの土地を中心に、県内企業の企業誘致の適地として活用できないか、現在検討を進めている。

る。未造成の部分については、今後の動向次第。

問 民間活力による事業展開の動きは。
市長 長崎県産炭地域・新産業創造等基金事業を活用して、平成22年度6件の事業要望があったっており申請中である。さいかい元気村や観光協会、南部森林組合と協力して、ふるさと雇用再生特別基金事業で、新たな雇用の場の創出に努めてまいりたい。

家畜感染症口蹄疫の 防疫対策について

問 市内の畜産農家の実態について。
市長 酪農4戸、肉牛63戸、養豚17戸合計84戸、6万8173頭。

問 口蹄疫防疫対策について。

市長 5月31日市長を本部長とする市口蹄疫防疫対策本部を設置し、有事の際迅速に対応できるよう組織体制を確認。全畜産農家へ消毒液、消石灰を無償配布。
問 延期されている競り市の影響は。
市長 飼育費用が月1万円程度、農協からの要望もあり3分の1補助対応する。
問 想定される課題と財政措置。

市長 有事の際には対策本部を中心に防疫対策に万全を期す。予算措置も迅速に対応したい。



旧長崎オランダ村 Bゾーン

一般質問



こしま としき
小嶋 俊樹
議員

太田和地区の

一般廃棄物処理施設建設

問 建設予定地の変更や施設建設への説明不足などから住民に不安が残っているようだが、問題の解決策は。

市長 当初計画地の地盤がプラント建設として軟弱であり、計画を変更して進めていくことで、現在、太田和郷区長及び役員に計画場所移動のお願いをしている。今後、説明資料を揃え、住民皆様の理解を得られるよう誠意を持って対応する。

問 炭化方式に疑問の意見もあり、今後、施設の見直しなど、大きな計画変更があり得るのか。

市長 平成19年に炭化炉方式を決定し、現在もその方針に変わりはしない。住民皆様の理解が得られたら、今年度炭化炉プラントの総合評価入札の準備に入る。

水道事業(上下水道)は

問 水道事業の計画がされているが、水圧の低い、水量が低下するなど問題点のある地域の解決は。

市長 現在、大島3力所、西海6力所あり、地区ごとに原因を特定し、対策を検討した上で、次期計画の中で実行したい。



西海町太田和郷一般廃棄物処理施設建設予定地

市内の各図書館及び

図書室の整備は

問 今後、どのような整備計画がされているか。

教育長 「西海市教育振興基本計画」や「西海市子ども読書活動推進計画」を策定し整備・充実に努めている。

利用者が行うすべての図書館・図書室の蔵書検索がスムーズにできるような環境を充実させ、今後、学校図書とのネットワークシステムの利用が可能となるよう努力したい。

西海市の危機管理について

市民の生命・財産は守れるのか

問 避難実施要領のパターンを複数作成する事が規定されているが、作成状況は。

市長 県内12市町が作成済みとなっているが、本市は作成していない、実情に即したパターンの作成に早期に着手する。

問 本市は海岸線が長いまちである。中国内陸部での地震発生は記憶に新しい。万一沿岸部での発生の場合、本市における津波の被害は莫大なものと考えられる。津波避難勧告等に係る発令基準の策定状況は。

市長 避難勧告の詳細な発令基準は策定していない。津波に関する情報により市長が指示、勧告を行う。

総務部長 全国瞬時警報システムを整備する。

問 みずから避難することが困難な人たち、いわゆる被害弱者に対する避難支援の策定状況は。

市長 平成22年3月、災害時の情報伝達体制や、要援護者台帳の整備、福祉避難場所の設置や避難誘導、安否確認等を盛り込んだ西海市災害時要援護者避難支援計画を策定している。

問 市内を訪れた観光客や、他市町から通勤されている人々に対する災害発生時の対応は。



いだ さだ
井田 定利
議員

生時の対応は。

市長 防災行政無線や広報車により早急な避難指示を周知するとともに、施設の責任者に避難場所、避難経路を伝達する。

問 防災マップ、地区別防災カルテを作成し、市民に配布するとなっているが。

市長 雪浦地区の洪水ハザードマップは作成しているが、市全体の防災マップは作成していない。

問 危険箇所に対する改修計画は。

総務部長 災害予防対策は必要と考えるが計画していない。

旧長崎オランダ村再生は 公共施設ゾーンの充実が急務

問 正面部分には西海市の縮小図を作成し、各町で保管されている歴史、文化に関する最高なものを展示し、観光協会が主体となりPRを行う。1階の部屋では、商工会が主体となり漁協、農協生産者組合等の共同体による特産品の販売、現地案内ができる公設市場の設置を提案する。



公共工事の後遺症

一般質問



すぎもと ひでのぶ
杉本 秀伸
議員

下水道の整備について

問 下水道整備の基本構想は、策定後どのようになっているか。また、未整備地区は何地区あるか。

市長 旧町時に事業を開始した大島町馬込地区、西彼町大串地区、大瀬戸町瀬戸地区の整備が完了した後、新規の地区を検討する。未整備地区は大島町2、崎戸町2、西彼町1の計5地区である。

問 大島町の徳万、蛤地区と中戸地区の整備はどうなっているか。

市長 整備構想では、徳万、蛤地区はコミュニティプラント型で、中戸地区は漁業集落排水事業で実施する計画である。

問 早期に下水処理を整備するため、整備区域や処理方法を変更して進められないか。

市長 早期に整備する方法として合併浄化槽があり、整備区域では個人設置型（補助金交付型）、区域外では市町村型や個人設置型で整備する方法がある。

問 未整備地区の計画を早く立てるべきでは。

市長 例えば大島町徳万、蛤地区が間瀬処理区と接合できないか等を含めて今後の計画を検討する。ただ現在事業を進めている大瀬戸町が平成30年度、西彼町が平成28年度までかかるので、財政面か

ら考えて平成28年度までは、他の地区の着工は難しい。

消防出初式の日程について

問 消防出初式が、今後は1月8日に開催されると決定された経緯について。

市長 合併後から開催日を1月8日と定めて実施してきた。これまで旧5力町を巡回し行ってきたが、平日でも団員の参加数に影響がないことや県などの来賓が出席しやすいように、他の市町と重ならない日を選定した。

問 大島町と崎戸町の消防団は日曜日に実施してほしいとの意向である。団員の大部分が会社勤務で平日は参加しにくい。消防団は、地域や企業や団員の理解と協力を得て活動している。なぜ日曜開催がだめで、8日でなければならぬのか理解できない。

市長 この件は簡単に結論を出せるものではないので、消防団、各方面団単位の会議の中で再度検討してもらう。



平成 22 年 西海市消防出初式

未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度堅持・30人以下学級実現を求める請願を採択し、意見書を可決

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等と義務教育費無償を原則として、財政力が豊かな自治体とそうでない自治体との間で教育水準に格差を生じさせることなく、子どもたちが等しく教育を受けることができるように設置された制度である。義務教育費国庫負担制度は、国として教育の機会均等と教育の質を「最低保障」するものであり、決して地方分権の推進を阻害するものではない。

すべての国民に対して、妥当な規模と内容の義務教育を保障することは国の重要な責務である。また、未来を担う子どもたちに、国民として一人ひとりが必要な基礎的資質を培うために豊かな教育を保障することは、国の社会基盤形成の根幹ともなる。

この制度に対する近年の動向をみると、平成18年度において、義務教育費国庫負担制度は堅持されたものの、負担率は、2分の1から3分の1に下げられた。

現在、義務教育費国庫負担金が減額された分は地方交付税で措置されているが、平成17年度に比較すると地方交付税総額は減額されており、地方財政全般において自治体へのしわよせが増大している。このような状況下、市町ともに地方交付税総額の中で、教育水準の確保のために措置されたはずの財源を本来の目的に充当させることが非常に困難な状況に陥っている。

現在、教育現場において、子どもたちは様々な価値観や個性を持っており、小1プロブレム、中1ギャップへの対応などが緊急課題となっている。解決策のひとつとして一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うために標準定数法を改正し、国の財政負担と責任で少人数

学級編成を推進することが考えられる。

地方における教育行政を後退させないためには、国の義務教育費国庫負担を堅持し、特定財源として担保する必要がある。

教育予算は未来への先行投資であり、また、子どもたちに最善の教育環境を提供していくことは社会的な使命である。よって、国においては義務教育費国庫負担制度の堅持とその趣旨を生かした教育予算の充実をはかられるよう、左記の事項について強く要望する。

記

1. 豊かな教育環境を整備するために、標準定数法を改正し、国の負担と責任において30人以下学級を実現すること。
 2. 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、国の負担率を2分の1に復元し、制度を堅持すること。
 3. 義務教育費国庫負担制度の趣旨を生かした教育予算の充実を図ること。
- (1) 家庭の所得の違いによって子どもたちの教育や進路に影響がでないよう、就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算措置を行うこと。
- (2) 学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

中学生の 声



崎戸中学校3年
平尾 航太くん

友 達

崎戸中3年
平尾 航太

僕達の学校は、全校生徒30人の小さな学校です。昼休みなどは、学年に関係なく共に楽しく過ごしています。一人ひとりをとても身近に感じることができ、友達以上の存在です。

しかし、「本当の友達とは何なのか。」と考えるときがあります。いつ自分から周りの人が離れていくのか、本当に辛い時に助けてくれるのか、つい考えてしまいます。

僕は、一人ひとりがあるまりにも身近な存在であるために、先輩・後輩の立場をわきまえた言動が足りず、同級生同士でも、相手の気持ちを考えず、つい、突っ走ってしまうことがあります。

諺に「親しき仲にも礼儀あり」というものがあります。どんなに親しい関係でも、相手への最低限の礼儀を忘れてはならないという戒めです。これを教え合えるのが真の友達だと思います。互いに注意し合ったり、助け合う大切な存在です。友達に嫌われたくないからといって、やっつけてはいけないことを注意できなかったり、逆に友達の良さを認め合えずにいることは悲しいことです。友達とは自分の気持ちを素直に言えて、お互いを注意し合える存在だと思います。いくら一人が良くても友達を傷つけたりするのは良くないことです。友達は、絶対にいなくってはならない存在です。これからもたくさん「本当の友達」をつくり、共に「小さいけれど輝く崎戸中学校」を作っていきます。



市民の 声

母親として思うこと

私の住む大瀬戸地区では、小学校統廃合の話が進んでいる。教育委員会の説明は「複式学級解消の為」とのこと。複式学級で学んだ長女の教育環境を否定されているような気がしてならない。

小さな学校・PTAは

大きな家族のようなもの。日常生活の中で目上の人を尊敬する心、目下の人を思いやる心を学ぶ。我が子の成長と同じように、児童全員の成長を手助けしたいと思ひ、共に悩み、共に喜ぶ。先生方は、児童・保護者以外に兄弟・祖父母まで知り、児童を取り巻く環境を把握し、担任の先生以外でも同じように気にかけてくださっている。

地域の方々は、たくさんの親戚のようなもの。一緒に植物を育てることで、子供達の心まで大きく育てて

くれる。登下校に不安があれば一緒に歩いてくれる。いつも一緒に歩かないのに、困っているとすぐに手を差し伸べてくれる。

土壌を肥やし大事に育てれば、大きな木になり美味しい実がなるように、地域の方々に見守られる環境の中で、心豊かな子供に育てたい。もちろん、学力も大切だけれども、自分も周囲の人達も大切に出来る人になって欲しい。競争し合うよりも、他の全てを認め合って欲しい。心がしっかりと育っていれば、大きな集団に入っても頑張れる。心の中にあるさがあるから頑張れる。

そのふるさとの西海市。ここ数年、児童数は減少の一途をたどっている。この事實は現実として受け止めなければならぬ。子供が大人になった時、西海市がふるさとで良かったと言えるように、今こそ、みんなで議論するべきだと思う。

我が家の末娘は今年度で小学校を卒業する。来年度からは「地域の人」として、西海市の宝に子供達の為に、私に出来ることは何かを探してみたい。

大瀬戸町多良良地区在住
井手由美子

編集後記



7月、社会を明るくする運動の強化月間であり、懸命に過去の不幸から立ち直ろうと更正に努める少年院の生徒たちによる、意見発表会がありました。「二つの言葉」という発表では、ひとつは教官の愛情ある言葉、もうひとつは、「あなたがいなくて本当に寂しい」という家族のことばに支えられ、愛されているという実感を抱き、今度は自分が誰かの心に響くことばをかけてあげられる人になれるよう頑張りたいという内容でした。

西海市では、「美しい日本語」による独自の教育施策が始まりました。

市民だれもが身の廻りの子どもたちに「おはよう」「がんばったね」ちょっとした言葉かけをすることで、多くの愛情を与えていきましょう。